

委員会提出議案第 3 号

さいたま市次期総合振興計画の在り方に関する決議

さいたま市次期総合振興計画（以下「次期計画」という。）の在り方に関して、さいたま市議会の議決すべき事件等に関する条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり意見を述べるので、市長においては、その趣旨を尊重し、次期計画への反映について検討することを求める。

1 計画の全体像

- (1) 次期計画の構成については、基本理念や将来都市像など、現在の基本構想に相当する事項を分かりやすく丁寧に記述すること。
- (2) さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略などの総合振興計画に類似する計画を可能な限り次期計画と統合するなど、市の行政計画の体系を簡素化し、事務の効率化を図ること。
- (3) 行政運営の中長期的な安定性と一貫性を確保する一方で、社会経済情勢の激しい変化にも対応可能なものとするため、計画期間については、市長任期に合わせるなど、前例に捉われることなく柔軟に対応すること。
- (4) 市の将来都市像を定めるに当たっては、福祉や教育の充実、地域経済の活性化に関することや、市が首都圏の中心に位置し、地理的優位性を有することを重視すること。
- (5) 将来都市像、重点戦略、各分野別の施策、各区の将来像等の関連性を体系化し、それを一覧にするなど、それぞれの施策の位置付けや優先度について分かりやすく記述すること。
- (6) 市の現状や将来見通しの分析に当たっては、それを端的に表す各種データを活用するなど、根拠が明確になるように努めること。あわせて、市民意識調査における地域活動への参加に関する調査の結果を市の現状分析に活用すること。
- (7) 各施策と持続可能な開発目標（SDGs）がどのように関連するのか、また、SDGs をどのような体制で推進するのか分かりやすく記述すること。

2 各分野別の施策

- (1) 人権の分野については、セクシャルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに対する防止策を盛り込むこと。
- (2) 環境の分野については、市が率先して地球温暖化対策に取り組む姿勢を明確に

示すため、市独自の対策を盛り込むこと。

- (3) 教育の分野については、子どもの貧困対策や教職員の資質・能力の向上を図るための施策を盛り込むこと。あわせて、生涯にわたり質の高い学びの機会を提供できるよう、ハード・ソフト両面からの環境整備に関する施策を盛り込むこと。
- (4) 地域医療の分野については、新型インフルエンザ等の感染症への適切な対応や感染拡大防止策を盛り込むこと。
- (5) 高齢者福祉の分野については、人生100年時代にあって、高齢者がこれまで培ってきた能力や経験を生かして活躍し続けられるよう、生涯現役社会の実現といった施策の方向性を示し、就労やボランティア等のセカンドライフ支援に関する施策を盛り込むこと。あわせて、障害者福祉の分野については、全国の政令指定都市に先駆けて、さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例を制定したことにも言及し、ノーマライゼーションの理念に基づいた施策を盛り込むこと。また、これらの分野のみならず、支援を必要とする全ての人に対して適切な支援が行き届くよう、必要な福祉に関する施策を盛り込むこと。
- (6) 子ども・子育て支援の分野については、女性や若者の活躍支援に関する施策を盛り込むこと。あわせて、保育所や放課後児童クラブの待機児童の解消に向けた施策を盛り込むこと。
- (7) 都市インフラの分野については、コンパクトなまちの形成に関する施策を推進することにより、周辺の地域が衰退することのないよう、均衡の取れたまちづくりに関する施策を盛り込むこと。あわせて、公共交通網や道路網の整備の遅れを課題として捉え、その対策を盛り込むこと。
- (8) 経済・産業の分野については、東日本連携による経済活動の促進等の効果が市のみならず東日本地域の各都市にも波及するよう、市が率先してこの施策に取り組む姿勢を示すこと。あわせて、都市農業の強みを生かしつつ、アグリツーリズムの推進や個人農家に対する支援など、積極的かつ実効的な農業施策を盛り込むこと。また、生産緑地地区に指定されてから30年を経過した農地と税制優遇の縮小に関する「2022年問題」についても、関係部署が連携した対策を盛り込むこと。

3 各区の特性と将来像

市民局が中心となって区役所とそれぞれの区の現状や課題について十分に話し合

い、各区の将来像や施策展開の方向性を定めること。あわせて、各区の将来像等を定めるに当たっては、全市的な視点から定める都市づくりの基本理念等との調和も図ること。

4 質の高い都市経営の実現

市民に身近な行政サービスを提供する区役所が、独自性を発揮して地域課題に取り組むことができるよう、役割や事務の分担を見直すなど、区役所の機能強化の議論を進めること。

以上、決議する。

令和2年5月8日提出

さいたま市議会

市の基本的計画の在り方検討特別委員会

委員長 松 下 壮 一